

インフラボリューションの運用状況

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラボリューション)
追加型投信／国内／株式

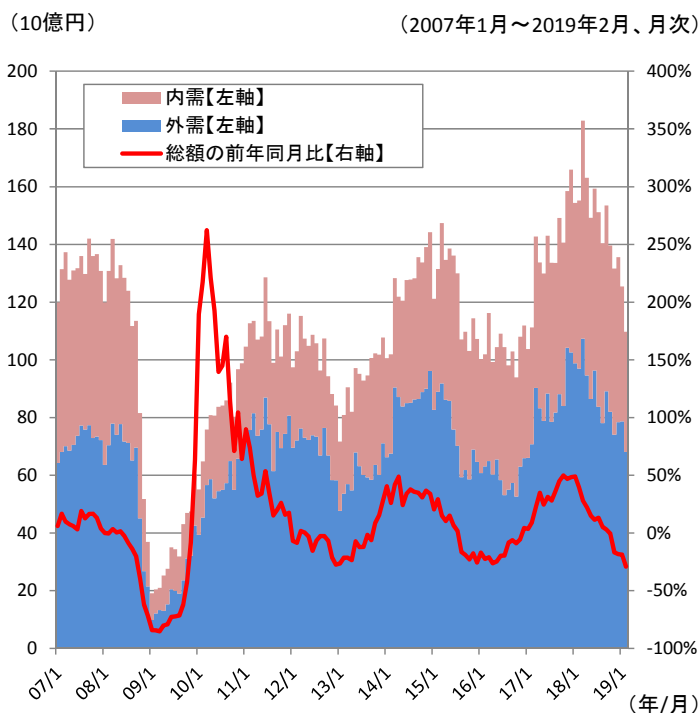
2019年4月9日

- 当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本企業の株式に投資しています。
- 当レポートでは、足元の投資環境やファンドの運用状況などについて、ご報告いたします。

① 資本財セクターの株価上昇は継続か

資本財セクターの株価は、2018年1月をピークに、その後の米中貿易摩擦を背景とした中国経済の停滞感などから下落基調で推移しました。しかし今年に入ってから、米中通商協議の早期妥結への期待感や、中国政府による景気刺激策に対する期待などから、資本財セクターの株価は戻りを試す展開となっています。3月に中国で開催された全国人民代表大会(全人代)では、企業の税金や手数料の削減規模の拡大や、地方特別債を2兆元超発行する計画などが打ち出されたほか、4月1日には製造業の支援を目的にVAT(付加価値税)が16→13%に引き下げられました。こうした政策を受けて、中国の設備投資需要は再び回復していくものと考えております。

一方、日本の工作機械受注では、足元でも受注額の減少が続いています。ただ過去においては、受注総額が前年同月比-30%程度で切り返していることが多く見られます【図表1】。こうした受注総額のボトムアウト期待から、資本財セクターの株価は先行的に反発したとも考えられ、今後実際に受注が回復局面に入れば、一段の株価上昇も期待できると考えております。

【図表1】 日本の工作機械受注の推移


(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

② 当ファンドの基準価額は回復基調

当ファンドの基準価額は、こうした投資環境のなかで回復基調となっており、2018年12月末に7,732円であった基準価額は、2019年4月5日には8,633円となりました。この間、バリュエーション面での割安感や業績改善への期待感などから株価が反発した安川電機やダイフクなどが基準価額に対してプラスに寄与しました。一方、鋼材不足に伴う工程遅延などを背景に建設工事粗利率が低下した五洋建設などが基準価額に対してマイナスに影響しました【図表2】。

【図表2】 基準価額に寄与した主な銘柄

(2019年1月4日～4月5日)

プラス寄与		マイナス寄与	
順位	銘柄名	順位	銘柄名
1	安川電機	1	五洋建設
2	ダイフク	2	ショーボンドホールディングス
3	東京エレクトロン	3	GA technologies
4	SCSK	4	ニチレキ
5	ソフトバンクグループ	5	三井不動産

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日:2019年4月5日)

■ ファンドの状況

基準価額	8,633円
純資産総額	12,830,940,731円
株式組入比率	91.7%

※基準価額は1万口当たりです。

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンス向上を目指してまいります。

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	電気機器	18.7%
2	建設業	13.5%
3	情報・通信業	9.0%
4	機械	7.5%
5	不動産業	5.9%
6	金属製品	5.1%
7	陸運業	5.1%
8	化学	4.0%
9	サービス業	3.8%
10	卸売業	3.6%

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	安川電機	5.0%
2	ダイフク	4.2%
3	アンリツ	3.6%
4	村田製作所	3.6%
5	国際石油開発帝石	3.5%
6	信越化学工業	3.2%
7	SCSK	2.7%
8	東京エレクトロン	2.6%
9	西日本旅客鉄道	2.6%
10	ショーボンドホールディングス	2.6%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドの特色

- 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。
- 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。



(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)